

第2部

令和6年度における 滋賀県の商工観光労働行政

第2部 令和6年度における滋賀県の商工観光労働行政

原油価格・物価高騰や円安の影響が、幅広い業種の事業者に及んでいる。

引き続き、事業活動の下支えや、未来を見据えた投資の促進に取り組むとともに、本県経済・産業の持続的な成長に向けて、「1 滋賀の産業を担う人づくりの推進」、「2 県経済の持続的な成長につながる産業の創出と中小企業の活性化推進」、「3 滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」の推進」に取り組む。

【滋賀県】 令和6年度 商工観光労働部の施策の方向性		
産業振興ビジョン2030 (2030年の目指す姿)	① 「新たなチャレンジ」が日本で一番行いやすい県 ② 「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県	
	4つの視点	① チャレンジする人・企業が集まる滋賀 ② 実証実験のフィールド滋賀 ③ ビジネスで実践する「健康しが」 ④ 世界から選ばれる滋賀
中小企業活性化推進条例 (R6.4～新条例(予定))	4つの 基本的方向	① 中小企業の新たな挑戦および地域課題解決の取組の促進 ② 中小企業のひとづくりの推進 ③ 中小企業の経営基盤の強化 ④ 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化
シガリズム観光振興 ビジョン	5つの 施策の柱	① コロナからの着実な回復 ② 魅力向上と創出 ③ 受入環境整備 ④ 魅力の発信 ⑤ 推進体制強化
令和6年度	中小企業活性化推進条例の改正や産業立地戦略の策定を踏まえ、 新たな課題や変化に積極的に対応し、本県経済の持続的な成長につながる産業の創出を目指す	
滋賀の産業を担うひとづくり 産業創出・中小企業の活性化 「シガリズム」の推進		

滋賀の経済活動を担うひとづくり
滋賀の産業を担うひとづくりの推進

多様な人材の活躍を支援し、新たな事業展開に対応するための企業の人材育成を促す

新 滋賀の産業ひとづくり推進プロジェクト

令和6年度～令和8年度

課題 ①産業人材不足の解消（喫緊の課題） ②県内企業の持続的な発展による魅力ある雇用の場の確保（中長期的な課題）

外国人材の活躍・定着促進
(多文化共生施策とも連動)

多様な人材確保の促進
(若者・女性・中高年)

企業の人事戦略の再構築支援
(リスキリング、働き方改革)

今後の産業ひとづくりの方向性、施策や取組について多くのプレイヤーと議論

滋賀県産業ひとづくり協議会（新設）

検討項目・企業内リスキリングの推進
・高度外国人材の定着促進
・若年層の早期離職防止 など

人材確保

●しがジョブパーク等を通じて、若者・女性・中高年など企業の多様な人材確保を促進

新外国人材(高度技術人材)の活躍促進・確保支援の強化

新専門人材のマッチング支援(プロフェッショナル人材戦略拠点
北部サテライト設置)

ベトナムでの日本語教室の風景

人材育成

●中小企業のDX人材の育成支援

新専門人材の活用等によるリスキリング支援

●地場産業等体験を通じて次世代人材の育成

新小中学生を対象としたものづくり体験

新女性管理職の登用促進や育成支援

<北の近江振興プロジェクト関連>

新社会課題解決を目指す起業家育成支援

新女性の再就労・キャリアアップ支援

働き方改革の推進

●多様な主体(社労士会・労働団体・経済団体等)と連携した中小企業の働き方改革推進

●在宅ワーク等、女性の多様な働き方への支援

産業の創出と中小企業の活性化推進

県経済の持続的な成長につながる産業の創出や中小企業の活性化に向けた支援を強化し、活力ある滋賀の実現を目指す

物価高に負けない賃上げ・人材確保、県内投資の促進 (令和5年度 11月補正) ●賃上げ・人材確保に向けた環境整備の支援 ●生産性向上、新事業展開、人材育成等の未来を見据えた投資の支援 今年度から2事業を実施予定

①新しい産業の創出や産業立地の推進

- 新 近未来技術(AI、CO₂ネットゼロ等)を通じたイノベーションの推進
- 新 市町と連携した産業用地開発
- 新 産業立地戦略における重点分野の産業立地を推進



②社会的課題の解決に資するビジネスやスタートアップ等の支援

- 新 学生との協働によるソーシャルビジネス創出
- 新 社会的課題解決に取り組む小規模事業者の支援
- 滋賀テックプランナー等を通じたスタートアップの支援



③オープンイノベーションやDX・GXの推進

- 異業種・異分野の企業や大学等との交流・連携によるイノベーション創出
- 中小製造業の新技術開発やDX・GXによるモノづくりの支援



④海外展開や万博を契機とした取組の推進

- 新 県内企業の海外進出を見据えた新商品開発等を支援
- 新 インバウンド向け近江の地酒開発支援
- 新 万博を契機とした商工団体との連携による展示商談会やエクスカージョンの実施



⑤中小企業の経営基盤強化等

- 制度融資を通じた資金繰り支援
- 事業承継ネットワークとの連携促進
- 新 県内中小企業の株式上場に向けた支援の強化
- 新 2024年問題に取り組む物流事業者への支援



⑥地場産業の強化

- 新 地場産業事業者の新たな流通ルート確立による販路開拓支援
- 新 地場産業のサステナビリティに関する取組による高付加価値化支援
- 地場産業事業者の生産性向上支援



滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」の推進

シガリズムの推進 ～「世界とつながる滋賀」を意識した観光誘客～

万博等を見据え、「世界とつながる滋賀」を意識した観光誘客を促進

シガリズム～「まるごと滋賀体験」～

- シガリズム体験の創出、効果的な情報発信
- インバウンドに向けたプロモーション
- 大河ドラマを活用した魅力の発信



びわイチ～世界から選ばれるサイクルツーリズムの展開～

- 「びわイチの日、びわイチ週間」等によるびわイチの魅力向上
- 新 ガイドツアー実施等による子どものびわイチ体験促進
- 国内外に向けた更なる魅力発信と交流の促進



ここ滋賀～拠点機能の最大化～

- 観光コンシェルジュの設置等による滋賀への誘客機能強化
- 県内事業者の首都圏での販路拡大への支援
- 新 メディア誘致活動等による滋賀の魅力の発信



新 シガリズム観光誘客キャンペーンの展開

- 万博や国スポ・障スポ大会に向けて、県全体での盛り上がりとおもてなし機運の醸成
- ✓ シガリズム観光誘客キャンペーンPR
- ✓ 滋賀ならではの魅力的なコンテンツの創出・発信
- ✓ 万博向け旅行ツアーの造成
- ✓ 宿泊・滞在期間延長促進の取組
- ✓ 滋賀の文化観光推進
- ✓ 広報・プロモーション 等



1. 令和6年度当初予算

【商工政策課】

(1) 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業 (予算額37,899)

産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス 推進フォーラム」の活動を基盤に、県内企業の国内外でのビジネス展開を図るための販路開拓や実証試験等を支援する。

(2) 「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業 (予算額3,000)

地域の資源や素材を活かした発酵産業の創出を図るため、県内事業者等による発酵を軸とした新たな商品・サービスの開発や販路拡大、認知度向上に向けた取組を支援する。

(3) 近未来技術等関連産業調査事業 (予算額20,000)

大阪・関西万博を好機として、近未来技術等関連産業を通じてイノベーションを推進するなど、本県経済の活性化を図るため、シンポジウムやビジネス交流を実施するとともに、近未来技術等関連産業の県内におけるポテンシャル等を調査する。

(4) 海外展開総合支援事業 (予算額18,372)

ジェトロ滋賀貿易情報センターの運営経費の一部を負担し、海外展開に関する相談支援体制を構築するとともに、海外の行政機関等との関係を活用することにより、県内企業の海外展開を支援する。

(5) ソーシャルビジネス創出支援事業 (予算額1,600)

企業と学生等のビジネスによる社会的課題の解決策を提案するプログラムの実施を通じて、新たなビジネスを創出するとともに、若い世代の起業マインドの醸成等を図る。

(6) グローバル市場魅力向上支援事業 (予算額10,000)

県内企業の海外展開を後押しするため、ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携し、県内企業の海外における製品・商品の魅力向上のための取組等に必要な経費の助成を行う。

(7) 中小企業成長展開支援事業 (予算額4,000)

地域経済をけん引する企業の創出のため、県内企業の株式上場に向けた機運を拡大するとともに、株式上場準備の初期段階における検討に要する経費の助成を行う。

【産業立地課】

(8) 産業用地開発事業 (予算額11,688)

サプライチェーンの再構築等により、企業の設備投資が進む中、県が主体となり、市町と連携して産業用地を開発する。

(9) 企業立地推進事業

(予算額437,441)

① 産業立地戦略推進助成金

(予算額50,000)

本県産業の更なる発展につなげるため、滋賀県産業立地戦略に基づく重点分野における企業の新規立地や増設に対し、その費用の一部を助成する。

② 「Made in SHIGA」企業立地助成金

(予算額150,548)

滋賀県経済の活性化を図るため、今後の成長が見込まれる産業分野における企業の本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場等の増設に対し、その費用の一部を助成する。(過年度に指定した企業への助成金分割交付)

③ 滋賀でモノづくり企業応援助成金

(予算額70,758)

県内への投資促進とモノづくり基盤の強化を図るため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場等の増設に対して、その費用の一部を助成する。(過年度に指定した企業への助成金分割交付)

④ 産業立地促進応援パッケージ

(予算額85,334)

立地企業が抱える操業課題に向けたサポートを実施するとともに、課題解決に対する取組に要する経費の助成を行い、県内への新規立地や再投資等を促進する。

⑤ 持続可能な物流支援事業

(予算額77,669)

物流事業者による「物流の2024年問題」への対応を支援するため、物流事業者と荷主との適正な運賃による契約についての啓発や、経営改善、人材確保の取組に対して助成する。

(10) 情報通信業の県内立地促進事業

(予算額20,000)

デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業の振興を図る。

(11) 産業用地開発資金貸付金

(予算額35,849)

産業用地開発に取り組む市町に対し、無利子貸付を行い、市町による円滑な産業用地の確保を支援する。

【中小企業支援課】**(12) 「滋賀県ちいさな企業応援月間」情報発信事業**

(予算額1,690)

小規模事業者をはじめとする中小企業の更なる成長に資するよう、ちいさな企業の魅力を発信するとともに、関係機関が実施する支援策や諸活動について広報を行う。

(13) 事業承継促進事業

(予算額6,000)

経営者の高齢化に伴う自主廃業が増加することが懸念される中、事業者の事業承継ニーズの掘り起こしを強化し、円滑な承継に向けた体制整備等に活用できる補助金等により、事業承継を促進する。

(14) 北部地域事業承継促進事業 (予算額15,000)

特任相談員を北部地域の商工会に設置し、事業承継ニーズの発掘および後継者等を対象としたセミナーの開催、滋賀県事業承継・引継ぎ支援センターや市町等の関係機関との情報共有を行うことで、北部地域の事業承継を促進する。

(15) にぎわいのまちづくり総合支援事業 (予算額7,650)

商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。

(16) 商工団体による大阪・関西万博プレ事業 (予算額9,500)

大阪・関西万博に向けて、機運醸成、観光資源のさらなる磨き上げや会期中の誘客促進につなげるため、商工団体が実施する、展示商談会・物産展や新たな観光コンテンツの開発等に要する経費の一部を助成する。

(17) 中小企業経営革新支援事業 (予算額14,725)

中小企業の新事業を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓等に要する経費の一部を助成する。

(18) 地域社会の課題解決を目指すちいさな企業新事業応援事業 (予算額6,000)

小規模事業者の成長・発展ならびに県経済・産業の活性化を図るため、小規模事業者が策定する、地域社会の課題解決に向けた新たな取組に関する計画の実現に必要な経費の一部を助成する。

(19) 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 (予算額105,000)

原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が実施する取組に要する経費に対して助成する。

(20) 小規模事業経営支援事業費補助金 (予算額1,442,550)

商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。

(21) 中小企業連携組織対策事業費補助金 (予算額101,177)

滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。

(22) 中小企業振興資金貸付金 (予算額28,001,000)

中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。

(23) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (予算額111,931)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。

【イノベーション推進課】**(24) 近未来技術等社会実装推進事業** (予算額99,740)

滋賀県内をフィールドに、企業、スタートアップ等による 6G、AI、自動運転、ドローン、水素をはじめとする CO2ネットゼロに資する技術などの社会実装や事業化に向けた取組を支援する。

(25) 近未来技術等PR・企業間連携促進事業 (予算額5,000)

大阪・関西万博を好機として、近未来技術等関連産業を通じてイノベーションを推進するなど、本県経済の活性化を図るため、シンポジウムやビジネス交流を実施するとともに、近未来技術等関連産業の県内におけるポテンシャル等を調査する。

(26) ビジネスインキュベーション施設等調査事業 (予算額2,100)

県内のインキュベーション・コワーキング施設等を活用した 創業支援のあり方を検討するため、県内関係施設等に対する調査を行う。

(27) 滋賀県起業支援事業 (予算額36,237)

地域の社会的課題の解決につながる起業を促進するため、伴走支援と事業費への助成を行う。

(28) 北部地域起業家育成支援事業 (予算額2,475)

北部地域の社会課題解決を目指す起業家の育成を図るため、起業に向けたセミナーやワークショップの開催、専門家による相談支援等を実施する。

(29) 陶芸の森事業費 (予算額188,137)**①陶芸の森指定管理者管理料** (予算額173,539)

県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。

②世界にひとつの宝物づくり事業費負担金 (予算額6,000)

子どもや障害者に、信楽の「土」という素材を用いて、ものを作ることの喜びや感動を体感できる「つつこプログラム」を提供し、心豊かな次世代人材の育成を図る取組を支援する。

(30) しがモノづくり技術プロモーション事業 (予算額9,000)

県内中小企業等が有する高度な技術や優れたサービスと大企業等のニーズをマッチングする展示商談会を開催し、今後成長が見込まれる分野におけるサプライチェーンへの新規参入を図ることにより、県内産業の競争力を強化する。

(31) プロジェクトチャレンジ支援事業 (予算額44,029)

製品の高付加価値化、新分野への進出、新産業の創造等を支援するため、県内中小企業等が行うデジタル産業や医療・健康産業において今後成長が見込まれる分野やCO2ネットゼロに資する技術開発に必要な経費の一部を助成する。

(32) 企業人材のDXスキル強化支援事業 (予算額12,000)

県内中小製造業者に対して、DXに関する専門家の指導や実践の場の提供等にかかる経費を補助することで、高度なDXスキルを有する人材の育成を支援する。

(33) しがテック・スタートアップ創出事業 (予算額10,000)

滋賀発の研究開発型スタートアップの発掘・育成のため、産学官金によるコンソーシアムが実施する事業化プランコンテストや試作開発・資金調達に向けた取組を支援する。

(34) オープンイノベーション推進事業 (予算額25,270)

中小製造業者をはじめ様々な分野の県内企業と、県外企業や大企業によるオープンイノベーションを加速することで、新事業創出や競争力強化を図る。

(35) 企業の視点に立ったCO2削減取組支援事業 (予算額7,578)

CO2排出量削減に取り組もうとしている製造事業者に対し、啓発セミナーや専門家派遣等、企業の取組段階に応じた支援を行うことで、CO2削減に向けた「アクション」につなげる。

(36) 下請企業振興事業費補助金 (予算額4,396)

下請中小企業の経営の安定化と振興を図るため、下請取引の斡旋にかかる企業情報や受発注情報の収集・提供等の取組に要する経費に対して助成する。

(37) 地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業 (予算額8,900)

地場産業等事業者の製品開発・販路開拓を継続的・発展的に支援するため、地場産業事業者と専門家(近江のデザイナー)のマッチングおよび伴走支援を行うとともに、商品開発・販路開拓の取組に要する経費の一部を助成する。

(38) 地場産業サステナビリティ対応支援事業 (予算額3,000)

地場産業等事業者の社会的評価および製品の付加価値の向上を図るため、製造工程の見直しなど環境負荷低減のための取組に要する経費の一部を助成する。

(39) 地場産業の新たな流通ルート確立支援事業 (予算額6,000)

地場産業等事業者の経営基盤の安定化を図るために、既存の流通ルートに加えて、地場産業等事業者と製造小売業等をマッチングすることで新たな流通ルートの確立を支援する。

(40) 地場産業生産性向上支援事業 (予算額40,000)

原油価格・物価高騰の影響を受けた地場産業等事業者を支援するため、新商品開発や生産性の向上に資する設備・道具類の整備に要する経費の一部を助成する。

(41) 地場産業・伝統的工芸品次世代魅力体験事業 (予算額2,000)

地場産業等の将来の担い手(作り手、支え手、買い手)となる人材の育成・確保につなげるため、県内小・中・高等学校が実施する体験学習に要する経費の一部を助成する。

(42) 地場産業・伝統的工芸品魅力発信ベース検討事業 (予算額9,000)

県北部地域に地場産業等の展示・販売・実演および製造工程等の体験ができる魅力発信拠点を試行的に設置することで、本格的な拠点整備に向けた検討を進めるとともに、地場産業等の魅力発信を通じた関係人口の増加を図る。

(43) 庁舎整備費 (予算額25,024)

工業技術総合センターの長期保全計画に基づく予防保全工事等を実施する。

(44) 外部競争的資金導入型研究開発事業 (予算額52,176)

国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。

(45) 先導的技術開発プロジェクト事業 (予算額3,444)

産業振興上、特に重要と考える研究開発を企業に先んじて実施し、技術移転することにより、県内産業の技術基盤の高度化、競争力の強化、新規産業の創出を図る。

(46) インバウンド向け近江の地酒開発支援事業 (予算額1,165)

工業技術総合センターが保有する酵母を活用し、滋賀県酒造組合との連携によりインバウンド向けに味に特徴のある日本酒の製品開発を行う。

(47) 外部競争的資金導入型研究開発事業 (予算額31,723)

国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。

(48) 生分解性プラスチックの開発・利用促進事業 (予算額1,802)

県内プラスチック製造業の活性化やマイクロプラスチック問題の解消に向け、生分解性評価をできる環境を整備するとともに、新たな生分解性プラスチックの開発を行う。

【労働雇用政策課】**(49) 中小企業働き方改革推進事業** (予算額3,100)

働き方改革に取り組もうとする企業に対し、サポート診断や提案を行うことにより、中小企業者等における計画的な働き方改革を推進する。

(50) しがジョブパーク事業 (予算額80,559)

就職相談やマッチング機会の提供等により若年求職者等の県内企業への就職を支援するとともに、県内企業に対する相談支援やセミナーの開催等により、若者をはじめ多様な人材の確保・活用を促進する。

(51) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (予算額50,137)

「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、中小企業の経営課題の解決に必要な専門人材の確保に向けたマッチングや、その定着を支援する。

(52) 人材育成・リスクリング促進中小企業支援事業 (予算額6,330)

事業の見直しや新規事業展開に必要な人材を育成する企業内リスクリングを促進するため、滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じた専門人材の確保に要する経費に対して助成する。

(53) プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト事業 (予算額8,356)

「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト」を設置し、県北部企業の人材確保および経営基盤の強化を重点的に支援するとともに、専門人材の確保に要する経費に対して助成する。

(54) 産業ひとづくり推進事業 (予算額829)

「滋賀県産業ひとづくり協議会」を新設し、産業界や教育界等と本県における産業人材の確保・育成の方向性を議論するとともに、県内企業を成長させるリスクリングの機運醸成を図る。

(55) 外国人材活躍支援事業 (予算額5,000)

県内企業で働く外国人材を対象に、日本の職場におけるコミュニケーション能力や職場習慣に関する知識等の習得を支援し、職場への定着を図る。

(56) 障害者トライワーク支援事業 (予算額5,000)

職場体験の実施を通じて、事業所と障害者がともに障害者雇用の可能性を発見し、より多くの就労につなげることで、法定雇用率の達成と障害者の職業生活における自立の促進を図る。

(57) テクノカレッジものづくり魅力発信事業 (予算額1,600)

県内の小中学生を対象に、オンデマンド形式による高等技術専門校(テクノカレッジ)のものづくり体験により、時間や場所にとらわれない形で、子どもたちに「ものづくりと出会う機会」を提供し、将来にわたるものづくり分野への興味につなげていくとともに、高等技術専門校についても広く発信する。

【女性活躍推進課】

(58) 女性の活躍推進に関する調査研究費 (予算額5,500)

5年毎に実施している県民意識調査のタイミングに合わせ、県内に所在する大学と連携し、本県における女性有業者の就労働向や非正規率の高さ等のデータ・要因分析に基づいた調査研究を行う。

(59) 滋賀マザーズジョブステーション事業 (予算額53,366)

子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象に、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや託児の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。

(60) 働く場における女性活躍推進事業 (予算額2,200)

女性を対象に各ステージに合わせたキャリア形成支援のためのセミナー等を開催するとともに、企業経営者や管理職に向け、女性活躍に向けた意識改革を促すための情報誌の作成およびシンポジウムを開催し、女性自身とその周囲の両側面から女性活躍の推進を図る。

(61) 北の近江女性活躍応援事業 (予算額3,585)

県北部地域の子育て中の女性等が自信をもって再就労にチャレンジしたり、就労継続や正規雇用を目指したりできるよう、就労を後押しできる事業を実施し、県北部地域の人材確保につなげる。

(62) 男女共同参画推進拠点事業 (予算額17,416)

県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設として、講座・研修等の事業を行う。

(63) 男女共同参画センター天井等落下防止対策等事業 (予算額10,300)

令和7年度に実施予定の男女共同参画センター大ホール天井耐震化改修等工事にかかる設計を行う。

【観光振興局】**(64) シガリズム観光誘客キャンペーン事業** (予算額95,358)

シガリズムを共通コンセプトに観光キャンペーンを展開することで、本県の魅力を発信・PRし、観光誘客につなげる。

(65) 国際観光推進事業 (予算額40,317)

重点市場である東アジアや、開拓市場である欧米豪に対して、積極的にプロモーションを展開するとともに、県内事業者へのインバウンド対応支援等により誘客を図る。

(66) 大河ドラマを活用した魅力発信事業 (予算額13,000)

大河ドラマを活用したイベント等の開催を通して、大河ドラマへの興味・関心を高め、滋賀の魅力発信・誘客促進につなげる。

(67) シガリズム観光人材育成・活性化事業 (予算額9,500)

地域の観光資源を活用した着地型商品の造成機会等を提供することにより、県内各地域で観光地経営を担える人材の育成に取り組む。

(68) ビワイチ観光推進事業 (予算額41,658)

ビワイチの魅力を国内外に発信するとともに、子どものビワイチ体験を促進するなど、ビワイチの取組を着実に推進することにより、本県の観光振興および活力ある地域づくりを進める。

(69) 近江の地酒文化普及事業 (予算額5,124)

近江の地酒でもてなし、その普及を促進するイベントの開催や魅力の発信を行い、需要の掘り起こしや新たなファン獲得につなげる。

(70) 観光DX推進事業 (予算額8,000)

観光事業者等のデータを活用した取組を支援することにより、県内の観光DXを推進するとともに、観光の質の向上を図る。

(71) 県北部地域誘客促進事業 (予算額17,000)

県北部地域で開催される観光イベントの開催の支援や、北陸新幹線を活用した情報発信を行うことにより、県内外からの誘客を促進し、県北部地域の活性化を図る。

(72) 観光周遊機能構築事業 (予算額2,000)

まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアムが実施する米原駅を拠点とした広域観光周遊等の取組を支援することで、県東北部の観光周遊機能を強化し、観光誘客につなげる。

(73) 滋賀の文化観光推進事業 (予算額11,800)

本県の魅力ある文化財、食文化、農業・水産業、暮らしを活用したインバウンド向けツアーの造成やプロモーションにより、観光誘客につなげる。

(74) 観光イベント推進事業 (予算額32,500)

観光客の積極的な誘致を図るため、花火大会や祭りなど観光誘客が見込める地域の特性を活かした地域主催の観光イベントに対して助成する。

(75) 映像誘致・ロケ支援事業 (予算額2,911)

映画、テレビ等の映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップ、観光誘客および地域振興を図る。

(76) ここ滋賀推進事業 (予算額200,310)

東京・日本橋の情報発信拠点「ここ滋賀」において滋賀の観光資源や名産品の魅力を発信し、誘客、移住等の促進を図るとともに、意欲的な県内事業者等への支援を通じて首都圏での販路拡大を図る。

2. 令和6年度9月補正

【労働雇用政策課】

(1) 認定職業訓練緊急支援事業 (予算額7,732)

今年度末で休校を予定している認定職業訓練校について、一時的な収支状況の悪化が見込まれることから、訓練の再開に向け、運営費の一部を緊急的に支援する。

3. 令和6年度11月補正

【商工政策課】

(1) 特別高圧電力料金負担軽減支援事業 (予算額224,769)

国の総合経済対策において激変緩和措置の対象となっていない特別高圧電力を利用する県内の中小企業等を支援し、エネルギー価格高騰に伴う負担の軽減を図る。

